

PUBLIC
BUILDINGS

公共**建築**

1997.1
Vol.39

NO. 151

特集 体育施設—地域に根ざした空間づくり—



市民の視点が不可欠なこれからの「スポーツ施設」

三ツ谷 洋子

Mitsuya Yoko

スポーツ21・ファシリティ研究所所長

「体育施設」設計思想のルーツは「道場」

経済では世界のトップにのし上がった日本だが、スポーツ施設に関してはスポーツ界からは三流国と言われている。日本は明治維新以降、近代化に向け西欧文化を積極的に輸入した。その一つが、スポーツである。本来「スポーツ」とは、「気晴らし」をその語源の意味としている。しかし、日本では教育の一環の「体育」として、スポーツを普及してきた。一般の日本人が初めて本格的にスポーツを体験するのは、「体育」の授業としてである。そして、この「体育」を行なうところが学校の体育館や、公共の「体育施設」である。それら「体育施設」の設計・運営を貫く思想は、自己鍛錬の場としての「道場」である。

現在の公共体育施設は、市民にとってスポーツをする場であり、またスポーツを見て楽しむ場でもある。さらにそこではコンサートなどほかの文化イベントも、開催されるようになってきた。施設の役割も市民のニーズに対応して、「体育施設」から「スポーツ施設」や「スポーツ・文化施設」への変身が求められている。ところが現実には、「スポーツ施設」「スポーツ・文化施設」を看板に掲げながら、ハードもソフトも旧来の「道場」から抜けきれていない。

「温水シャワーはぜひたく」「飲食などとんでもない」「施設にキズをつけるな」「グラウンドの芝生を荒らすな」「土足厳禁」「利用者は事前に登録をすること」などは、日本では公共施設の「常識」となっている。これらの「常識」が、現代の一般常識とかけ離れていることに気づき、少しずつ

改められてはきている。禁止事項が少なく開放的で自由に使える施設は、必然的に利用率は高く市民に喜ばれている。

施設の設計・運営に望まれる利用者の視点

ところが一方、施設のロケーションや関連施設の配置、設備・備品、内装など、施設の計画や運営について詳しく調べてみると、決定的な誤りを犯している公共施設が少なくないのに気づく。市民不在のプランなのである。

たとえば数年前、地方都市の郊外の非常にアクセスの悪い場所に、大型スタジアムが建設された。建設途中に当初の収容人数をさらに増やしたため、電光掲示板が観客席の中段あたりにとり残されるように設置されている。このスタジアムでナイターの試合が行なわれると、その日のうちに帰宅できない観客が絞出する。市内のターミナル駅に出るまで、たった一本の道と、少人数しか運べない新交通システムしかないのである。そのスタジアムを本拠地としているサッカーチームは、試合のたびに集客に悩んでいる。施設建設の場所については、自治体はあらゆる手をつくして、市民の利用しやすい場所を捜すべきである。施設建設を考える自治体は、アクセスの良し悪しが施設の稼働率を決めることを、十分に認識しなくてはならない。

また近年は、公共スポーツ施設も豪華な造りのところが増えてきた。しかし、利用者からみると、豪華さと使い勝手の良さはまったく関係ないことが分かる。豪華で立派な分だけ税金をつぎ込んだはずだと、腹も立ってくる。



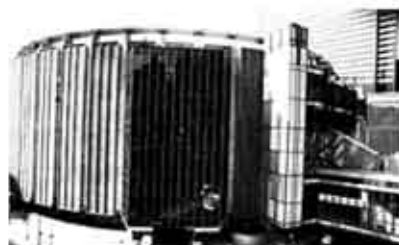
1879-1890



1890-1925



1925-1968



1968-現在



現在(レストランとバー)



ニューヨークのプロスポーツを育ててきたマジソン・スクエア・ガーデンは、時代とともに改装を重ね、スポーツファンのニーズに応じている。
〔資料提供：マジソン・スクエア・ガーデン、エラビー・ベケット〕

マジソン・スクエア・ガーデン

室内プールでは「通路が大理石で、危うく転びそうになった」とか、新築スタジアムの床が「タイル舗装で滑って危ない」などの感想は、掃いて捨てるほどある。ガラス張りの洒落な体育館が出来たが、バドミントンでは空調を使えない。「ハネが風で流されてしまう」のだという。真夏に温室で激しいスポーツをするという人が、どこにいるのだろうか。スポーツ施設では、いったいどんな利用者がいて何をするのか、設計者はまったく理解していない一例である。

設計段階からスポーツ振興ビジョンを持つ 専門家の起用を

これら利用者からみて使い勝手の悪い施設がさらに困るのは、設計者の意匠権により勝手に手直しできない点にある。施設の管理者が見かねて何か意見を言おうにも「偉い建築家の先生の“作品”に文句をつけることはできないし、意見を言う場もない（首都圏のあるスポーツ施設管理者）」のが、現実である。

今日、スポーツ施設ではさまざまなイベントが行われ、マスコミやイベント業者も舞台裏で施設を利用する。それでも施設に対する不満は、渦を巻いている。改装なった体育館は「放送席からインタビュールームまではまるで迷路。動線がまったく考えられていない」。放送局顔負けの高価な音響・映像装置と設備は「あっても無駄。最低限度の設備で充分。必要な場合は業者が機材を持ち込むので、そんなものは使わない」などなど。

各自治体はスポーツ施設整備に関し各種委員会を開催し、スポーツ界の有識者の意見を聞く場を持つことになっている。ところが、いざ実際に設計の段階に入ると、すべて設計者に一任し、利用者の視点からのチェックがない。特に高名な建築家に依頼するとシロウトは物も言えない状況である。建築家は建築の専門家ではあるが、スポーツの専門家ではないという当たり前のことを、何故か誰も言わない。市民が期待するスポーツ施設の建設・運営計画に関して仕事を任せべき相手は、本来なら建築家や設計会社ではなく、まず長期的なスポーツ振興のビジョンを持つ専門家であろう。